

1. 問題の所在

J.S.ミルは、『経済学原理』(以下、『原理』と略記する。)第3編第18章「国際価値論」の中で、国際貿易は「経済学が提供する最も複雑な問題の領域」であるという認識を示し、国際価値の理論の「糸すじは、そのものとしては至って単純な、扱いやすいものである」けれど、「困難は、ただそれに従って複雑な国際的取引の紆余曲折を通るということに存する」と述べる。経済理論とその社会哲学への応用というミルの『原理』の基本姿勢と関連づけて考えてみれば、ミルの貿易論あるいは貿易思想を理解するには、国際価値論として展開される相互需要説という理論を基礎として、それを貿易政策へ応用した場合にどこまで適用でき、どのような修正を必要とするかという視座が必要である。これをなして初めてミルの国際貿易論あるいは貿易思想が一つの形としてまとめ上げられるといえるであろう。

相互需要説として知られるミルの国際価値論は、『経済学試論集』(1844年)(以下、『試論集』と略記する。)試論(一)に基本モデルが最初に述べられ、『原理』初版(1848年)第3編第18章「国際価値論」において確立され、『原理』第3版(1852年)「国際価値論」に追加された新節で完成される。このような理論としてのミル相互需要説の発展は、われわれはすでに明らかにしてきた¹。

しかし、『原理』「国際価値論」に先立つ『原理』第3編第17章「国際貿易について」の中で、国際貿易に対する視点として、ミルは、国際貿易には直接的利益と間接的利益という二つの側面があることを強調する。

ミルのいう国際貿易の直接的利益とは、「世界の生産諸力の効率の増進」である。これは、直接的経済効果として、リカードの比較生産費説とミル自身の相互需要説に基づいて、世界的な生産量の増加とその交換という形で展開されるであろう。

これに対して、間接的利益は、「経済的利益」と「道徳的利益」の二つに分類される。つまり、間接的経済的利益と間接的道徳的利益とがあることになる。第一の、間接的経済的利益には、市場の拡大がもたらす生産行程を改善するという傾向と、産業発展が初期の段階にある国々に一種の産業革命をもたらすということである。最後に、知的・道徳的效果が間接的な利益として挙げられるが、ミルは、この利益を「経済的利益を、その重要性において、はるかに凌駕するもの」と位置づけている。「諸国民に対し、互いの富と繁栄とを

¹ 拙稿、「J.S.ミルの相互需要説」『南山論集』、経済学・経営学編、第20号(平成4年3月)、pp.43-87。「J.S.ミル相互需要説をめぐる諸問題—W.ソーントンとW.ヒューウェルの影響—」『経済学史学会年報』、第33号(1995年10月)、pp.65-78。「J.S.ミル『経済学原理』第3版「国際価値論」新節の意味するもの」『大阪学院大学経済論集』、第15巻第1号(平成13年8月)、pp.69-90。

善良なる意志をもってながめることを最初に教えたものは、通商」であり、諸国は「他の国々の富と進歩の中に、自分自身の国の富と進歩との直接の源泉を認めている」のである。ミルは、「国際貿易の大規模な拡張と急速な増加とは、世界の平和の主要なる保障手段であることにより、人類の思想と諸制度と性格との不断の進歩に対する、偉大な永久的保証である、と言っても、それは誇張とはならないであろう」とまで言い切っている。

このように、ミルの国際貿易論は、「直接的・間接的な経済効果＝リカード比較生産費説およびミル相互需要説」と「間接的な知的・道徳的效果＝功利主義的貿易政策」という二つの視点から捉えることが重要である。

本報告は、まずミルの考える理論がどのようなものであるかを、『原理』における相互需要説の最終発展型を規準として、その範囲を確定し、続いて、理論と政策が混在しているともいえる『試論集』試論（一）からミルが政策問題として設定している問題をあぶり出すことにより、『原理』の中のそれらの位置づけを確認する。そして最後に、それらの政策問題に対して、ミルがどのような基準を適用したかを考察する。

2. 『原理』における相互需要説の展開：どこまでが理論か？

本節ではミルの相互需要説の理論的発展の概略を整理し、ミルがどこまでを理論と考えているかを明確にしておく。

相互需要説の基本モデルともいえる2国2財モデルでのバーター交易条件決定論は、『試論集』試論（一）において展開されている。この基本モデルが、『原理』「国際価値論」にも引用されており、比較生産費説に基づく2国の国内交換比率の間に、価格の関数と把握された2国の需要の作用によって、交易条件が決定されることが示される。『原理』では、ミルはこれを国際貿易に関する「基本的な第一原理」と呼んでいる。

そして、『原理』の続く節では、この基本モデルがもっと複雑なケースで適用可能かどうかを試みる形で、「輸送費」「多数財」「多数国」が導入され、その適用可能なことを示した後、ここまでの理論内容を「国際需要の均等式」と呼ぶのである。

さらに、こうして提示された「国際需要の均等式」の応用例の一つとして、「一方の国で生産上の改良」が起こった場合の利益の分割がどうなるかが検討される。ここでは、生産上の改良が起こらなかった国の需要の弾力性に基づいて、交易条件がどのように異なってくるかが分析され、生産上の改良は両国ともに利益となりうることが示される。

『原理』第3版の新節においては、交易条件が一つには決定されない、つまり複数均衡が存在するという問題提起がなされ、「貿易によって解放される資本の量」が新たな要素として導入される。この新節での内容をまとめれば、需要の価格弾力性に基づく交易条件論が展開されるとともに、需要の基礎となる供給(=資本量)がどのように与えられるかが明確にされている。

このような相互需要説の発展段階を追ってみて分かることは、『試論集』試論(一)から『原

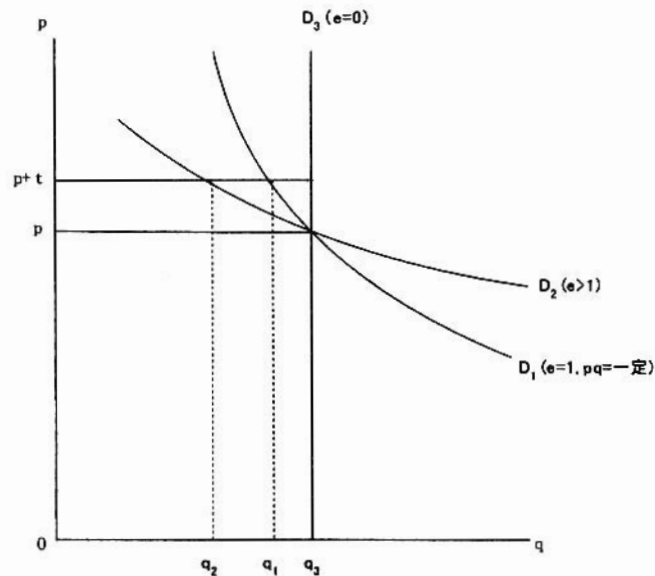
理』へと連なる相互需要説が「バーター」での交易条件論として一貫しているということである。そして、多数財・多数国の貿易にしても、生産上の改良が起こったケースにしても、いずれも世界的生産量の増加したケースであり、需要の弾力性の問題は、交易条件が各国の需要によってどのように決定されるかという問題である。つまり、ミルがいう「直接的経済効果」の視点が中心となっているのである。

次節では、『試論集』試論(一)の内容を手掛かりに、ミルの考える政策問題がどこにあり、それが『原理』の中でどう配置されているかを検討してみる。

3. 『試論集』試論(一)の問題設定：理論と政策

『試論集』試論(一)は、ミルの国際貿易論の先駆けともいえるものである。その序文において、ミルは、トレنزが相互需要説の基礎理論の創設者であり、自身はその完成者であると述べ、トレنزの先駆性を認める。そこでミルがトレنزを評価しているのは、この試論がトレنزとその論敵とで争われている問題に直接関係しているという点だけでなく、トレنزのひきおこした論争が経済学者の興味を抽象的な科学の論議に再び向かわせているという点も含んでいるということである。つまり、ミルが『原理』で意識している理論とその社会への応用という視点がすでにここに表明されているのである。

しかしながら、諸泉氏がすでに指摘しているように、試論(一)における理論としては、『原理』で中心的位置を占めるバーター交易条件論としての相互需要説だけではなく、輸出関税や輸入関税を課した場合などによる輸出入の貨幣総額の変化が貨幣の流出入を引き起こし、それに伴う2国



の物価の変化が輸出入を再び均衡へ向かわせるプロセスも中心的役割を担っている²。

例としてイギリスが輸出品である服地に輸出関税 (t) を課した場合を検討してみる。この場合、服地の価格は以前の p から $p+t$ に上昇するが、ドイツの服地に対する需要次第で、輸出総額が変動する。図において、ドイツの需要が D_1 であれば、ドイツの支出する貨幣総額が一定であるため、輸出入は均衡したままであり、貨幣の移動は起こらず、イギリスは

² 諸泉俊介、「古典派外国貿易論におけるトレنزとミル」『佐賀大学経済論集』、第30巻第3・4合併号(平成9年9月), pp.167-190.

輸出関税分をドイツから利得する。ドイツの需要が D_2 である場合には、ドイツの支出する貨幣総額が減少するため、輸出入の均衡がくずれ、イギリスからドイツへ貨幣が流出する。その結果、イギリスの輸出品である服地の価格が下落し、ドイツの輸出品である亜麻布の価格は騰貴することで、再び均衡へと向かうことになる。租税負担は、ドイツがその一部を支払い、他はイギリスの亜麻布消費者から間接的に支払われる。ドイツの需要が D_3 であれば、イギリスは以前の輸出総額プラス、ドイツの犠牲で輸出関税の総額を利得する。このケースでは、これに加えてさらに、イギリスの輸出の貨幣総額が増加するため、貨幣がイギリスに流入する。その結果、ドイツの亜麻布の価格が下落し、イギリスの服地の価格が騰貴する。そして、均衡が回復するまで、イギリスはより少量の服地を輸出して、より多量の亜麻布を輸入できる。

このように、試論(一)では、さまざまな原因から貨幣の国際移動が生じた場合に、それにとまなう物価変動から均衡へ至るプロセスという視点も組み込まれている。これは、経済的効果と知的・道徳的効果に加えて、ミルのもう一つの視点として加えておくべき要素である。

それでは、試論(一)において、相互需要説ならびに貨幣の国際移動による均衡化プロセス、そして両者の政策への適用がどのように関連しているか検討してみよう。試論(一)は全11節あり、その構成内容はおおよそ以下のようになっている。必要に応じて簡単なコメントを付してある。

『試論集』試論(一)の構成内容

1. 基本モデル：2国2財のバーター交易条件論→『原理』に引用
2. 貨幣の導入：物価の相違による輸出入の均衡化
3. 輸送費の導入：『原理』では相互需要説の理論に含まれる
4. 輸出関税：貨幣の国際移動による物価変動→輸出入の均衡
5. 輸入関税：貨幣の国際移動による物価変動→輸出入の均衡
6. 新しい生産方法の発見：ある輸出品や新輸出品が他国で大きな需要を起こすほど安価
→イギリスへの貨幣流入＝貨幣の国際移動
(交易条件の変動ではない！)
「機械の輸出」に言及
7. 外国での需要の増加：需要曲線のシフト→交易条件の変動
8. 安値競争：複数国での交易条件＋『原理』「同一市場での競争」
9. 制限貿易から自由な貿易への転換の効果：政策
10. 不在地主などの送金：貨幣の国際移動による物価変動
11. 利得している国はどこか：バーター交易条件論から判断しているわけではなく、貨幣の国際移動が論拠となっている。

「結果的にフランスからイギリスへ相当量の貴金属が流出していく。」
イギリス、食料供給国、植民地の輸出商品に対する需要の性質への言及有り。

このように、試論(一)におけるミルの国際貿易問題へのアプローチが、相互需要説よりも、貨幣の国際移動による輸出入の均衡への再調整プロセスが中心となっていることが分かる。つまり、試論(一)では、相互需要説はまだ理論の中心的役割を担ってはいない。たとえば、試論(一)6「新しい生産方法の発見」のケースは、『原理』になると「国際需要の均等式」の応用として、前述の「一方の国で生産上の改良」が起こった場合の利益の分割の問題として扱われているが、試論(一)では貨幣の国際移動しか扱っていない。

結論としていえることは、試論(一)では、経済理論とその社会哲学への応用というミルの『原理』の基本姿勢のうち、理論面での相互需要説が中心とはなっていないということである。

4. 結語

ミルが国際貿易の問題を分析する際の視点には、経済的効果、知的・道徳的効果に加えて、貨幣の国際移動の効果とでもいうべき視点もあることを忘れてはならない。最後のものに関しては、『原理』第5編第4章6「輸出関税および輸入関税が国際港簡易及ぼす作用」の中で、「攪乱と再調整」という表現をしているが、この節は試論(一)から引用する形で展開されている。ミルは、関税は自由貿易を阻害するものであるし、報復措置をとられた場合はそこからの利得はないと述べる。けれど、「ただ歳入のためだけに維持」される関税は、貿易の自由度の程度次第だという言及もあるように、政策的な意味合いを容認することがあるのも事実である。

試論(一)では、理論の中心は貨幣の国際移動と輸出入の均衡への再調整プロセスにあったが、『原理』では相互需要説が中心理論として位置づけられ、前者は「攪乱と再調整」という補足的な位置づけになっていく。そして、『原理』になって新たに付け加えられた視点が、国際貿易の「知的・道徳的効果」なのである。この新しい視点は、ミルが扱ったテーマとしては「植民地貿易」、「機械の輸出」、「幼稚産業保護論」などに関連してくるはずであり、同時に当時の貿易運動とも相まってさらに複雑な問題として残される。

参考文献

単行本

- Mill, John Stuart. *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*. First edition. London: John W. Parker, 1844. 邦訳. 杉原四郎・熊谷次郎・早坂忠・井上琢智訳. 「経済学試論集」. 杉原四郎・山下重一(編.) 『J.S.ミル初期著作集4 (1840～1844)』. 東京: 御茶の水書房, 1997.
- . *Principles of Political Economy, with Some of Their Application to Social Philosophy*. Vol. III of *Collected Works of John Stuart Mill*. Introduction by V. W. Bladen. Textual Editor, J. M. Robson. Toronto: University of Toronto Press; London: Routledge & Kegan Paul, 1965. 邦訳. 末永茂喜訳. 『経済学原理』. 第3分冊. (岩波文庫.) 東京: 岩波書店, 昭. 48.

論文

- 藤本正富. 「J.S.ミルの相互需要説」『南山論集』. 経済学・経営学編. 第20号(平成4年3月), pp.43-87.
- . 「ロバート・トレンズの相互需要説」『南山論集』. 経済学・経営学編. 第22号(平成6年3月), pp.73-100.
- . 「J.S.ミル相互需要説をめぐる諸問題 — W.ソーントンと W.ヒューウエルの影響 —」『経済学史学会年報』. 第33号(1995年10月), pp.65-78.
- . 「J.S.ミル『経済学原理』第3版「国際価値論」新節の意味するもの」『大阪学院大学経済論集』. 第15巻第1号(平成13年8月), pp.69-90.
- 諸泉俊介. 「古典派外国貿易論におけるトレンズとミル」『佐賀大学経済論集』. 第30巻第3・4合併号(平成9年9月), pp.167-190.